

平成30年度 NPO関連予算の特徴		商店街の活性化や地域資源の活用、創業支援の補助等を引き続き実施。										
連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	30年度予算額 (百万円)	29年度予算 額 (百万円)	補助率 上限額	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	29年度NPO への実績	備考
1	インバウンド型クールジャパン推進事業（地域文化資源活用空間創出事業）	継続	歴史的建造物群を中心としたまちなみ整備や、文化イベントを契機とした地域の活性化、名所・観光地・食文化等の地域文化資源を活用した空間創出によって、中心市街地や商店街ににぎわいを創出し、交流人口を増加させる事業を支援する。	—	1,500*平成29年度補正予算額	補助率：1/2以下（経済産業大臣の認定がある場合は補助率2/3以下）、上限額：1.0億円（経済産業大臣の認定がある場合は上限2.5億円）	民間事業者	平成30年2月6日（火）～平成30年2月28日（水）	所在地を所管する経済産業局へ申請書等を提出	地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 03-3501-3754 各経済産業局 担当課室	—	
						補助率：2/3、1/2 上限額：（空間整備事業）7,500万円、（交流促進事業）300万円	商店街組織、又は商店街組織と民間事業者の連携体	平成30年1月26日（金）～平成30年3月1日（木）	商店街所在地を管轄する経済産業局へ申請書等を提出	中小企業庁 商業課 03-3501-1929 各経済産業局 担当課室	—	
2	地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業・地域	継続	コンパクトシティ化に取り組み意欲ある地域における、波及効果の高い民間プロジェクト等（複合商業施設等の整備）や、商店街が実施する役割・規模・ステージにあった全国のモデルとなる、6分	1,630	1,782	補助率：1/2以下（経済産業大臣の認定がある場	民間事業者	平成30年2月6日（火）～平成30年2月28日（水）	所在地を所管する経済産業局へ申請書等を提出	地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 03-3501-3754 各経済産業局 担当課室	0件	

	商業自立促進事業)		野(①少子・高齢化、②地域交流、③新陳代謝、④構造改善、⑤外国人対応、⑥地域資源活用)に係る新しい取組を支援する。			合は補助率 2/3 以下)、 上限額: 1.0 億円(経済産業大臣の認定がある場合は上限 2.5 億円)						
						補助率: 2/3、 1/2 上限額: (調査事業) 500 万円 (支援事業) 2 億円 (予定)	商店街組織、 又は商店街組織と民間事業者の連携体	平成 30 年 3 月中旬公募開始予定	商店街所在地を管轄する経済産業局へ申請書等を提出	中小企業庁商業課 03-3501-1929 各経済産業局担当課室	2 件 ※商店街組織と共同申請	
3	ふるさと名物応援事業(小売業者等連携支援事業)	継続	地域資源の活用により行う商品開発等に取り組む事業者に対して、一般社団法人等が行う消費者嗜好に関する情報提供、マッチング支援などの取組を補助する。	(1,046 の内数)	(1,350 の内数)	1/2 1,000 万	一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人等	平成 30 年 2 月 7 日~3 月 7 日	所在地を所轄する経済産業局へ申請書等を提出	中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課 03-3501-1767	1 件	
4	ふるさと名物応援事業(JAPAN ブランド育成支援事業)	継続	中小企業・小規模事業者の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業・小規模事業者が連携し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外展示会出展等の取組に対する費用を補助する。	(1,046 の内数)	(1,350 の内数)	定額、 2/3、1/2 200 万、 2,000 万	商工会・商工会議所・組合・特定非営利活動法人等	平成 30 年 3 月上旬~平成 30 年 4 月上旬	所在地を所轄する経済産業局へ申請書等を提出	中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課 03-3501-1767	1 件	

5	ふるさと名物応援事業（（低未利用資源活用等農商工等連携支援事業（連携体構築支援型））	終了	中小企業者と農林漁業者との交流の機会の提供、中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業に関する指導、助言その他の中小企業者と農林漁業者との有機的な連携を支援する事業に要する費用を補助する。	—	(1,350の内数)	2/3 1,000万	商工会・商工会議所・組合・特定非営利活動法人等	—	所在地を所轄する経済産業局へ申請書等を提出	中小企業庁 経営支援部創業・新事業促進課 03-3501-1767	0件	
6	地域創業活性化支援事業（地域創造的起業補助金）	名称変更	創業に要する経費の一部を補助し、地域の活性化を促す。	(629の内数)	(1,103の内数)	1/2 100万、200万	個人、株式会社、合資会社、合名会社、合資会社、組合、特定非営利活動法人	平成30年4月中を予定	事務局（現在公募中）へ申請書等を提出	中小企業庁 経営支援部創業・新事業促進課 03-3501-1767	1件	平成29年度創業・事業承継支援事業（創業・事業承継補助金）
7	地域創業活性化支援事業（創業支援事業者補助金）	名称変更	産業競争力強化法における特定創業支援事業を行う創業支援事業者が、認定創業支援事業計画に基づき行う創業支援の取組を補助する。	(629の内数)	(1,103の内数)	2/3 100万、1,000万	株式会社、協同組織金融機関、一般社団法人、一般財団法人、商工会・商工会議所、特定非営利活動法人等	平成30年4月中を予定	事務局（現在公募中）へ申請書等を提出	中小企業庁 経営支援部創業・新事業促進課 03-3501-1767	4件	平成29年度創業・事業承継支援事業（創業・事業承継補助金）
合計 （内数事業を除く）	—	—	—	1,630 (増減額) ▲1,652 (増減)	3,282	—	—	—	—	—	—	—

			率%) ▲50.3%								
--	--	--	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--